

## 第2回三重県新エネルギービジョン策定懇話会 議事要旨

日時：平成22年9月17日（金）9：30～11：40

場所：三重県合同ビル 4階 第1会議室

### ○新エネルギーの賦存状況について

（委員）風力エネルギーの賦存量を算定する際には、風車の設置を前提とした算定方法ではなく、あくまで風の持つエネルギー量で算定してはどうか。

（委員）発電された電気は熱と比較して2.5倍の価値がある。したがって、発電量と熱量を同じレベルで比較できるように、電気の価値分を勘案してはどうか。

（委員）風力発電について、1,000kW級を想定して推計しているが最近では2,000kW級が主流となっている。

（事務局）ご意見を踏まえ検討する。

### ○新エネルギービジョンの構成（案）について

（委員）新エネルギーの導入ばかりでなく省エネルギー（エネルギー利用の効率化）促進も掲げられていることは、バランスがとれており評価できる。

（委員）新エネルギーはコストがかかる上、不安定である。例えば太陽光のように賦存量が大きくても夜は発電ができないし、効率の面からみても量を確保するためには広大な面積が必要になるなど、現状ではあくまで補完策としての位置づけであり、CO<sub>2</sub>を出さない電源としては、原子力、水力、新エネの順の位置付けとなる。一方で、新エネルギーは供給されるエネルギーの中での割合は小さいが、純国産のクリーンなエネルギーであり、また、産業の発展に資するものとする。したがって積極的に導入を進める必要があるが、現在の技術でエネルギーの全てをまかなえるものではないことについても県民へは伝えるべき。

（委員）再生可能エネルギーの全量買取に伴う費用を電気料金として国民が広く負担することや、新エネルギーの導入に伴う系統安定化対策の設備投資のためのコストが増加することなどを周知し、理解を得ていく必要がある。

（事務局）新エネルギーに関するコスト負担を含め、普及啓発の中で説明し、県民の理解を得ていくことが行政の役割と考えている。

(委員) 将来像として「環境に配慮した地球にやさしい社会」と表現されているが、全ての新エネルギー設備の建設自体が環境負荷の小さいものと誤解を招くおそれがある。

(事務局) 環境への配慮という思いは同じであり、説明の中で表現を工夫する。

(委員) 将来像の中で「分散型発電」で災害時にも強いと記載されているが、ライフラインの中でも電力系統は早く復旧すると思われる。

(事務局) 学校などの避難所での電力や防災拠点での防災無線等に対して、電力系統が復旧するまでの間のエネルギー供給を想定している。

## ○目標設定の考え方について

(委員) 新エネルギーを含め国で検討されている地球温暖化対策に関する中期目標は高いものとなっており、現実的に達成が不可能ではないかと考えている。目標設定によっては県民からも実現性について指摘を受ける可能性があるのではないかと。

(事務局) 国の目標値との整合も一定必要と考えている。県では地球温暖化対策実行計画の策定に向けて検討もしており、庁内でも調整を図っていきたい。

(委員) 目標設定の位置づけを明確にするべきである。現実的な（達成可能な）目標設定とするか、達成困難でも高い目標とするか。

(事務局) 本ビジョンは議決案件であり重みのあるものと考えている。単に目標値の設定だけではなく、その達成に向けた仕組みが重要と考えている。

(委員) 目標設定の指標として、現計画の原油換算（kL）だけでなく、二酸化炭素換算など県民にわかりやすい表記も考えてはどうか。

(事務局) ご意見をいただきながら、二酸化炭素換算のほか、例えば何世帯分のエネルギー量に相当するかなど県民にわかりやすい表現を検討する。

(委員) 目標設定について、国のマクロ的な目標設定と、県の取組の積み上げの推計による目標設定では、乖離を生ずると考えられる。国の目標値が決まらない中で、県として推計の精度をどのように高めていくかが課題である。

(事務局) 県の地域特性やポテンシャル、温暖化対策としての二酸化炭素排出量の削減量などをにらみながら検討していきたい。

(委員) 風力発電の目標設定にあたっては、自然公園地域での設置を除外するなどの配慮をしていただきたい。また、風力発電に関しては、松阪市や大台町で反対運動がある。このような中で県が高い目標を掲げるのはいかがか。風力発電の目標設定にあたっては、人の健康への影響や自然環境への影響も配慮していただきたい。

(事務局) 自然公園などでの取扱いや具体の計画の積み上げなどを考慮し、環境へも配慮しながら目標を設定していきたい。

(委員) 新エネルギー導入に伴うコストや生物多様性への影響、自然環境への影響など、「不利益指標」も示すと公平ではないか。

(事務局) メリット、デメリットを含めた情報提供は重要と考えているが、コストなど数値化できるものとそうでないものがあり、自然環境への影響などの課題点について、バランスよく記載するよう配慮する。

(委員) これまで太陽光発電をはじめ、新エネルギーの導入は効果の高いところで先行的に行われていると考えられる。バイオマス利用についても、補助金と立地条件に恵まれたところで利用されているが、今後は条件のよいところが少なくなっていくため、導入量が飛躍的に伸びるかは疑問である。将来的に確実なところで目標設定することも重要である。

(事務局) 新エネルギーの導入にあたっては、コストの低廉化が必要と考えている。一方、コストだけでなく産業の自立を誘導する観点も必要である。バイオマス利用については、林業などとの相乗効果を含めて庁内の関係部署と連携を図っていきたい。

## ○その他

(委員) 県議会における新エネルギーの検討との役割分担はどのようになっているか。

(事務局) 県議会へも適宜報告していくとともに、意見を頂きながら、ビジョンを策定する予定である。

(委員) 県としては財源の裏づけが重要である。来年度の予算要求に反映されるか。

(事務局) 取組の具体化とともに財源を確保していきたいと考えているが、県財政は厳しい状況にある。予算だけではなく、パートナーとの連携の枠組み

づくりなどもあわせて進めていきたい。

(委員) 国ではエネルギー基本計画、新成長戦略に基づき、平成23年度予算を要求している。特に、家庭における新エネルギーの導入、まちづくりにおける新エネルギーの導入、クリーンエネルギー自動車の導入に力を入れている。国と県の連携も図っていきたい。

(事務局) 新エネルギーに関する国の施策と連携しながら、県の施策を推進していきたい。

### ○スケジュールについて

(事務局) 関連する国の地球温暖化対策についても現在、検討が進められているところであり、当初のスケジュールどおり進められるか未定である。